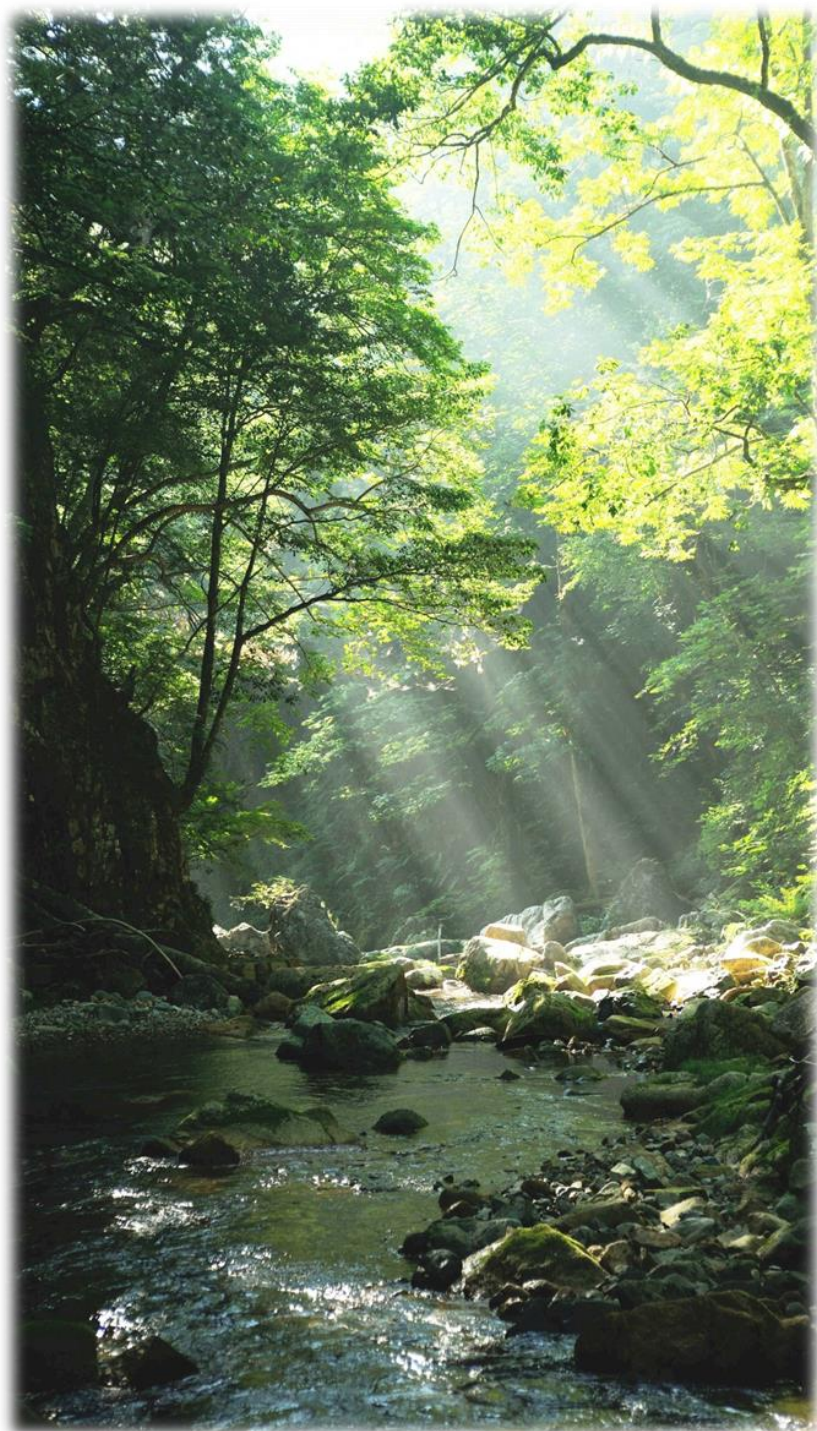


平成26年度岐阜県森林づくり基本計画に基づく施策の 実施状況報告書

「清流の国ぎふ」を守り育てる森林づくりの実施状況



平成27年10月



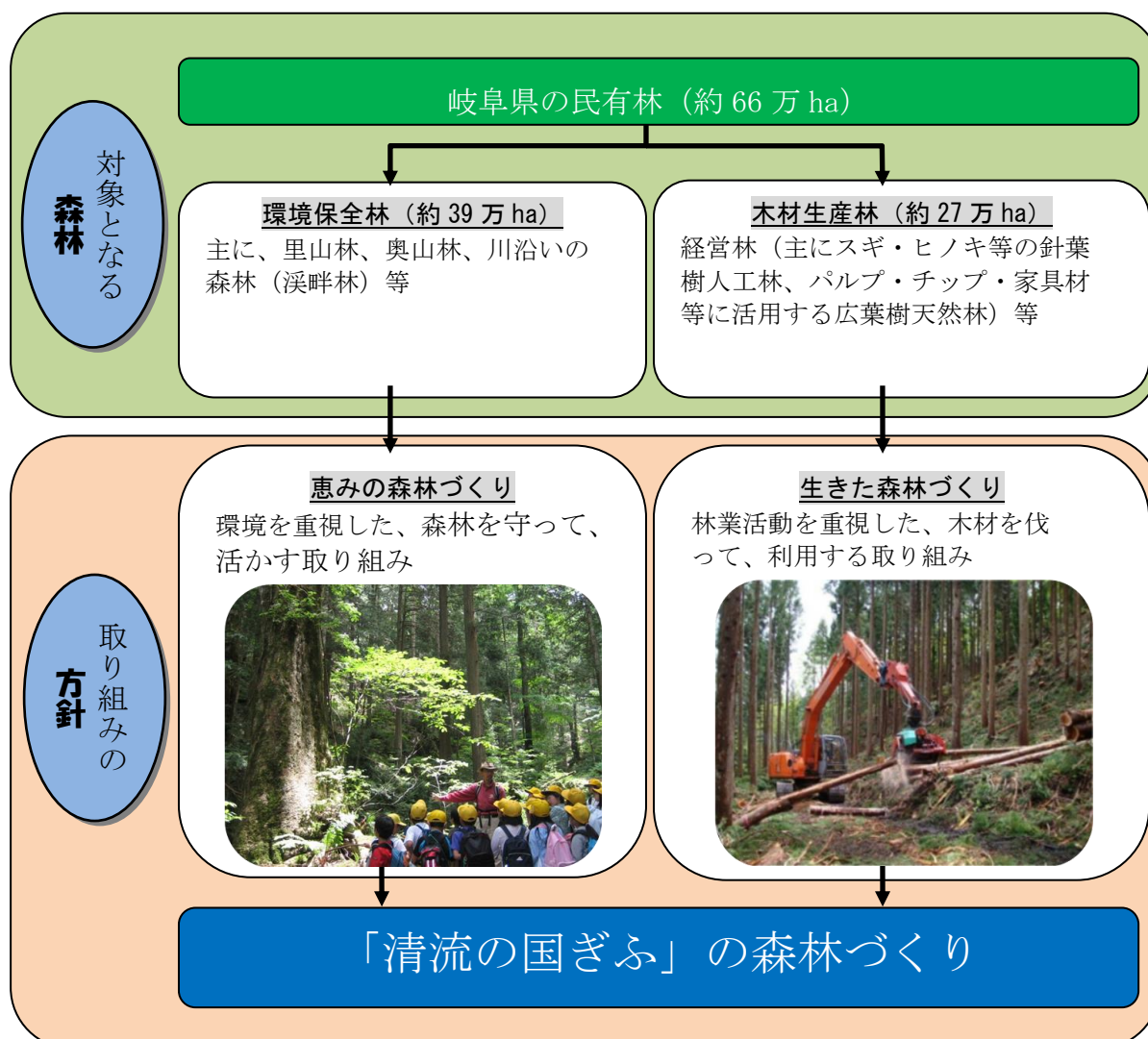
第二期基本計画に基づく取り組み

<基本理念>

揺るぎない長期的展望と県民協働による 持続可能な森林づくり

<森林づくりの基本的考え方>

県では、「岐阜県森林づくり基本条例」に基づき平成18年に策定した基本計画を見直し、平成24年3月に新たに「第二期岐阜県森林づくり基本計画（H24～H28）」を策定しました。第二期基本計画では、これまで取り組んできた、木材を「伐って、利用する」という林業活動を重視した「生きた森林づくり」に加え、環境を重視した、守って、活かす「恵みの森林づくり」に取り組むこととしています。



<表紙の写真>

左：水源をはぐくむ森林（夏の川浦溪谷）

右上：県産材を使用したモデルハウス（愛知県長久手市）

右中上：木の駅プロジェクト（恵那市）

右中下：施業プランナー研修（美濃市）

右下：次世代型架線集材研修（中津川市）

<総合的・重点的に取り組むプロジェクト>

基本計画では、3つの基本方針、12の施策の柱に基づく各種施策の展開を目指していますが、この中でも特に横断的に取り組むべき対策を5つのプロジェクトとして位置付け、総合的な施策展開を進めることとしています。

恵みの森林づくり

恵みの森づくりプロジェクト

環境保全モデル林において、里山林の整備、野生生物との共存、新たな活用手法等を検討・実践します。

水源林保全プロジェクト

奥山林や川沿いの森林等、地域の水源として重要な水源林の保全・整備を進めます。

木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト

クリーンで再生可能な木質バイオマスエネルギーへの転換を進めるため、地域内での木質バイオマスの利用拡大を進めます。

生きた森林づくり

森林経営合理化プロジェクト

「森林経営計画」の策定による森林の経営目標の明確化、経営委託方式による森林の集約化、効率的な森林経営等を進めます。

優良県産材供給倍増プロジェクト

木材生産・流通・加工、製品流通・利用にいたる、木材の流れを円滑にするため、優良県産材の安定供給対策を推進します。

森林経営合理化プロジェクト

(H26年度の実績)

- ・欧州からフォレスター等を招へいし、オペレーター育成現地検討会を開催



水源林保全プロジェクト

(H26年度の実績)

- ・「県民協働による森の通信簿事業」を実施
- ・3市町において水源林の公有林化を実施



恵みの森づくりプロジェクト

(H26年度の実績)

- ・可児市内の第2号環境保全モデル林を整備
- ・第3号、第4号を土岐市内、中津川市内で選定



優良県産材供給倍増プロジェクト

(H26年度の実績)

- ・「岐阜県木造住宅アドバイザー」等を新たに39人養成・認定
- ・14の公共施設等の木造化
- ・内装木質化を支援



木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト

(H26年度の実績)

- ・木質バイオマス発電施設が瑞穂市内で稼働
- ・公共施設等の木質資源利用ストーブ、ボイラー44台の導入支援



「恵みの森林づくり」関連プロジェクト

1 恵みの森づくりプロジェクト

里山林を中心に、「環境」を重視した新たな森林づくりを進めるために、“環境保全モデル林”の選定、活用計画の策定、整備、森林資源の利活用を通して、新たな里山林の保全・活用モデルの構築を図るプロジェクトです。

平成 26 年度の実施状況

<第1号 美濃市古城山>

- 平成 25 年度に整備を完了したモデル林において、プレーヤーを中心に山遊び体験イベント（枝切り作業、薪づくり）が実施されました。



<古城山オープニング式典実施状況（美濃市）>

<第2号 可児市我田の森>

- 平成 25 年度に策定した「整備・活用計画」に基づき作業道、散策路、管理棟等の整備を行いました。



<我田の森 管理棟（可児市）>

<第3号 土岐高山城跡の森><第4号 中津川市加子母福崎の森>

- 環境保全モデル林の候補地を公募した結果、応募のあった4件の中から、土岐高山城跡の森及び中津川市加子母福崎の森を第3号、第4号の環境保全モデル林に選定しました。
- 各モデル林について、活用を希望する団体（プレーヤー^(※1)）、恵みの森づくりコンソーシアム会員、学識経験者、市、県で構成する「環境保全モデル林整備・活用計画策定会議」を設置し、「整備・活用計画」を策定しました。

(※1) プレーヤー：モデル林設置者とモデル林の活動協定を締結し、自立・継続した里山保全活動を実施する森林づくり団体。

【土岐高山城跡の森 環境保全モデル林】

[コンセプト]

「歴史」「文化」「自然」に育まれた地域のシンボル“土岐高山城跡の森”
～ふるさとの絆を育み里山の恵みを活かす元気な森づくり～

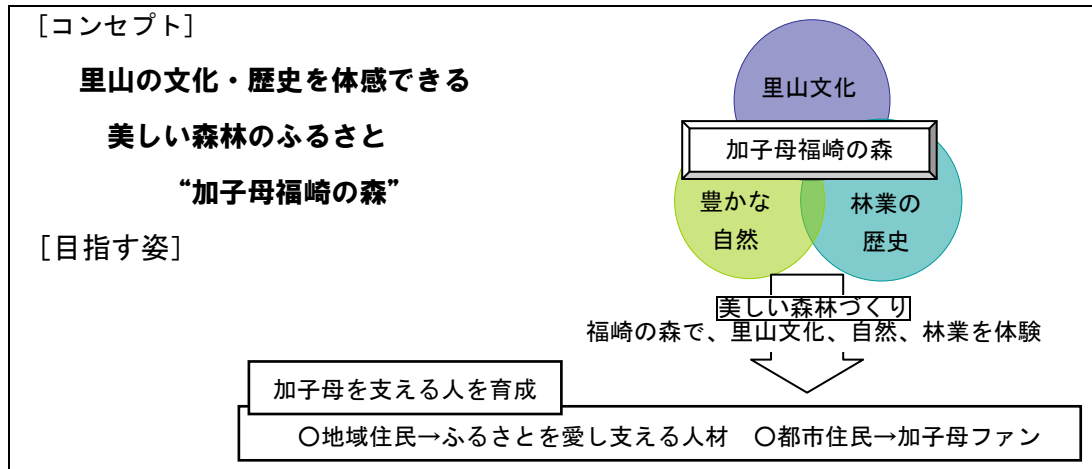
[目指す姿]

歴史的観光資源を活かした森づくり

子どもたちを育む森づくり

2つの森づくりを組み合わせ、地域のシンボルとなる里山づくり

【中津川市加子母福崎の森 環境保全モデル林】



平成 26 年度の評価

<第 1 号 美濃市古城山>

- プレーヤーによる自立的な活動が進み、里山体験のイベントが 3 回開催されました。プレーヤー以外の団体による利用の事例も生まれています。

<第 2 号 可児市我田の森>

- 可児市、プレーヤー等の意見を重視した、森の道、管理棟等の整備を行ったことで、プレーヤー等による里山林の利活用の準備が整いました。

<第 3 号 土岐高山城跡の森>

- 土岐市、プレーヤー等の意見を重視し、観光資源としての魅力を高める里山林整備とともに、地域の子どもに対する環境教育、外からの人の呼び込みを並行して行っていく活用策を計画に盛り込みました。

<第 4 号 中津川市加子母福崎の森>

- 中津川市、プレーヤー等からの様々な意見を反映し、「里山」という言葉の発祥の地とされる当地に相応しい、里山から林業の歴史、生活文化・食文化まで多様な面から里山文化を発信できる地域の強みを活かした計画を策定できました。

平成 27 年度以降の方針

<第 1 号 美濃市古城山><第 2 号 可児市我田の森>

- 連絡協議会を開催し、プレーヤーの積極的な活動を支援（促進）します。
- 県内の里山団体の活動状況等の P R や、里山活動体験プログラムの情報の発信により、モデル林の普及や入込者数の増加に努めます。

<第 3 号 土岐高山城跡の森><第 4 号 中津川市加子母福崎の森>

- 平成 26 年度に策定した「整備・活用計画」に基づき、県が里山林整備のほか、森の道、作業棟等の整備を行い平成 28 年度からの活用を目指します。

<第 5 号>

- 平成 27 年度に 1 箇所モデル林を選定し、「整備・活用計画」を策定したのち、平成 28 年度中に整備を行う予定です。

2 水源林保全プロジェクト

森林の大量伐採や乱開発による水資源の枯渇、水質悪化を防止するため、水源林の保全の強化、森林が持つ公益的機能の維持増進に取り組むプロジェクトです。

平成 26 年度の実施状況

◆水源地域保全条例

○平成 25 年 3 月に、水源地域において土地の取引を行う際に事前の届出を義務付けた「岐阜県水源地域保全条例」を制定し、平成 25 年 10 月から事前届出制度を運用しています。平成 26 年度は、電力会社による鉄塔工事や木材会社による森林取得を目的として 20 件の届出がありました。

<岐阜県水源地域保全条例の概要>

目的

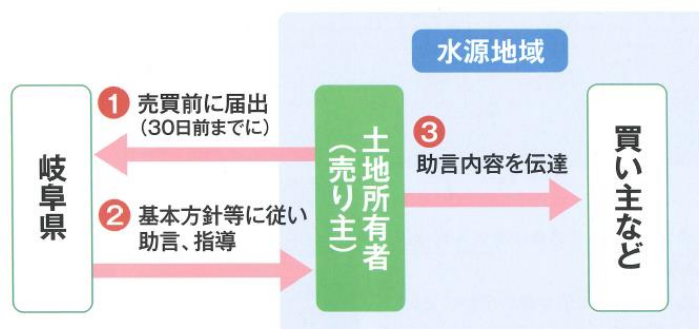
岐阜県のアイデンティティである清流を守り、後世に伝えていくためには、森林等の水源地域の保全が重要です。

そのため、水源地域の保全に関する施策を総合的に推進し、もって現在及び将来の県民の健康で文化的な生活の確保に寄与することを目的とします。

水源地域の指定

水源の保全のために、特に適正な土地の利用を確保する必要があると認められる 22 市町村、258 箇所、約 5 万 2 千 ha を水源地域として指定しています。

事前届出制度



- ①届出をしなかった場合または虚偽の届出をした場合は 5 万円以下の過料を科すことがあります。
- ②届出を受けた県は、市町村や審議会の意見を聴いたうえで、届出者に助言、指導を行います。また、必要に応じて市町村が土地所有者に対し直接助言等を行うことがあります。

◆公有林化支援事業

- 中津川市、八百津町、白川町から申請があった水源林約 33ha の取得に対し公有林化支援を実施しました。



＜公有林化した森林（中津川市）＞



＜公有林化した森林（八百津町）＞

◆水源林保全への理解

- 飛騨市、下呂市、揖斐川町、東白川村の 4 市町村において、地域住民を対象に条例の周知や水源林保全についての地域説明会等を 9 回行いました。
- また、水源林保全への理解を深めることを目的に、岐阜市において水源地域保全シンポジウムを開催し、森林・林業関係者、NPO 法人、一般の方等約 200 人に参加いただきました。
- 「県民協働による森の通信簿事業」を県内 5 圏域で実施し、水源林の機能等を測定しました。



＜「森の通信簿事業」の様子（中津川市加子母）＞

平成 26 年度の評価

- 条例を周知することにより、条例に基づく事前届出が提出され、水源地域の土地売買等の状況を事前に把握できるようになりました。これにより土地所有者に対して、水源地域の保全に関する助言を行うことが可能になりました。
- 公有林化支援事業では、3 市町が水源林の公有林化を行ったことで、適切な森林管理と水源確保が図られ、地域住民の安全で快適な生活環境の保全ができました。
- 説明会やシンポジウムの開催、「県民協働による森の通信簿事業」を実施することにより、水源林の現状を知っていただくことができ、水源林保全の機運を高めることができました。
また、岐阜大学の指導により水源林保全活動に取り組んでいただけるグループの育成ができました。

平成 27 年度以降の方針

- 水源林を守るため、条例の適切な運用や市町村による水源林の公有林化に対し支援します。
- 県民の水源林保全の機運を高めるため、「女性のための森と水の写真教室」の開催や「県民協働による森の通信簿事業」の実施、マスメディアを活用した水源林保全キャンペーンを展開するとともに、各関係市町村への説明会等も継続して実施します。

3 木質バイオマスエネルギーへの転換プロジェクト

C・D材を有効活用するため、地域の実情に応じたC・D材の搬出から加工までの効率的な利用システムを構築するとともに、広葉樹林等から伐採された薪の活用等、木質バイオマスのエネルギー利用を幅広い分野で広げるプロジェクトです。

平成 26 年度の実施状況

◆木質バイオマス発電施設

- 瑞穂市内の企業に対し未利用材等を燃料とする木質バイオマス発電施設の整備を支援し、12月から稼働しています。
- この発電施設へ燃料を安定的に供給するため、未利用材を効率的に収集・搬出するための現地研修会を3回開催しました。



<木質バイオマス発電施設（瑞穂市）>

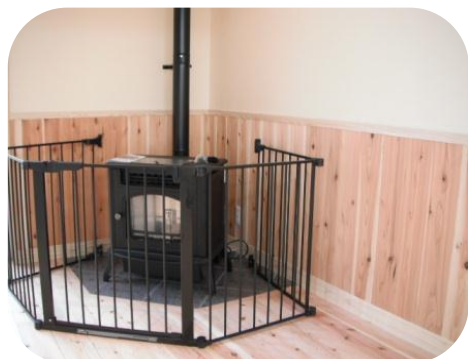
◆地域ぐるみの未利用材搬出活動支援

- 7市町15地域で実施された、地域住民と市町が連携し地域ぐるみで行う間伐材等の未利用材搬出活動に対して支援を行い、合計2,282トンの未利用材が搬出されました。

【地域ぐるみの未利用材搬出活動実施地域】



- 7市町の公共施設等において木質資源利用ボイラー2台、薪ストーブ5台、木質ペレットストーブ37台の導入を支援しました。



＜社会福祉施設かみなり村に導入された薪ストーブ（羽島市）＞

市町村	導入先	導入された施設
岐阜市	ケアプランオフィスおひさまの笑顔	木質ペレットストーブ1台
山県市	ショートステイあさひ	薪ストーブ3台
羽島市	社会福祉施設かみなり村北館	木質ペレットストーブ2台
郡上市	明宝温泉湯星館	木質資源利用ボイラー2台 薪ストーブ1台
白川町	特別養護老人ホームあいらんど美濃白川	木質ペレットストーブ1台
高山市	龍華保育園、こま草保育園、国府小学校等	木質ペレットストーブ32台、 薪ストーブ1台
飛騨市	サービス付き高齢者向け住宅ひだまりハウス	木質ペレットストーブ1台

平成 26 年度の評価

- 未利用材を中心に年間9万トンの木材を使用する木質バイオマス発電施設が瑞穂市内で稼働したことにより、森林内に放置されていたC・D材の大幅な需要拡大を図ることができました。
- 7市町15地域で地域が一体となった未利用材の搬出の取組みが始まる等、活動地域の拡大を図ることができました。また、具体的な取組み事例を学ぶ現地研修及び講習会を開催したことで、地域ぐるみの未利用材搬出の取組みが促進されました。



＜県民協働による未利用材の搬出促進に係る勉強会の開催状況（恵那市）＞

平成 27 年度以降の方針

- 瑞穂市における木質バイオマス発電施設の安定稼働を図るため、未利用材の効率的な収集・運搬等に関する技術指導や、木材生産・チップ製造業者への支援・指導等、未利用材の安定供給体制の構築や発電事業の円滑な運営を支援します。
これに加え、地域の木材を利用して地域の熱電エネルギーを産出する地産地消型の中小規模バイオマスエネルギー施設の導入可能性を調査・検討します。
- 県内において木質バイオマス資源が有効活用される地産地消の取組みの拡大を図るため、各地域で木質バイオマスの加工・利用施設の導入を支援します。
- 地域が一体となった未利用材搬出に対する支援を継続するとともに、現地研修や講習会の実施などを通して、運営に対する助言等を行い、搬出量の増加を図ります。また、既取組み地域を参考に他地域へも地域住民による活動組織づくりを働きかける等、活動地域の全県への更なる拡大を支援していきます。

「生きた森林づくり」関連プロジェクト

1 森林経営合理化プロジェクト

自立した林業を実現するため、「市町村森林整備計画」、「森林経営計画」の策定を支援するとともに、計画の策定に関わる林業普及指導員（フォレスター^(※2)等）や施業プランナーといった人材を育成するプロジェクトです。

(※2) フォレスター：林業普及指導員資格試験区分における地域森林総合監理に合格した者の通称。

平成 26 年度の実施状況

◆市町村森林整備計画・森林経営計画の策定支援

- 市町村森林整備計画で、多面的機能の発揮を期待する森林を区分（ゾーニング）するため、市町村を対象とした研修会や市町村森林管理委員会等において指導しました。
- 森林経営計画制度の変更にもない運用マニュアルや実行監理システム等を改訂、市町村・森林組合・事業者等を対象にした個別指導や研修会等（延べ14回）により、きめ細やかな指導を行い、森林経営計画の作成を支援しました。

◆低コスト造林方法と獣害対策の研究・普及

- 低コスト造林のモデル的な取組みを募集し、4件の提案を採択しました。
- コンテナ苗の安定供給体制整備に向けて、住友林業株式会社と協定を締結しました。
- 岐阜大学の協力を得て、林業普及指導員や市町村林務担当職員を対象に、森林における獣害対策の研修会を開催しました。



＜獣害研修（池田町）＞

◆施業プランナーやフォレスターの育成

- 受講者のレベルに応じた3段階の施業プランナー研修を実施し、新たに16人の施業プランナーを育成しました。また施業プランナー育成にかかる研修を修了し実務経験を有した者を登録する岐阜県森林経営プランナーに新たに18人を登録しました。
- 長野県、愛知県、福井県の林業普及指導員との情報交換会や技術交流会等を計7回開催し、お互いの知識、技術の向上を図りました。
- 先進的な林業技術を学ぶため、欧州からフォレスター等を招へいし、森林作業道作設オペレーター育成現地検討会（現地検討7日、座学2日）を開催するとともに、関係職員を欧州へ派遣しました。



＜岐阜・長野連携現地検討会（中津川市）＞



＜森林作業道現地検討会（高山市）＞

平成 26 年度の評価

◆市町村森林整備計画・森林経営計画の策定支援

- 民有林が存在する 34 市町村のうち 27 の市町村において市町村森林整備計画のゾーニングが見直されました。
- 平成 24 年度からの累計で 93 千 ha の森林について森林経営計画が策定され、経営目標や目標林型に応じた施業指針が明確になりましたが、安定した森林経営や計画的な木材生産のために一層の策定促進が必要です。

◆低コスト造林方法と獣害対策の研究・普及

- 低コスト造林のモデル的な取組みを 4 事業者が 5 年間実施することとなり、森林資源確保に向けた取組みを始めることができました。
- 住友林業株式会社と協定を締結しコンテナ苗の安定供給体制整備に向けた取組みを始めることができました。
- 獣害が依然として発生していることにより、被害を受けた森林所有者等の林業経営意欲は著しく低下しています。



〈苗木供給体制整備協定締結〉

◆施業プランナーやフォレスターの育成

- 受講者のレベルに応じた 3 段階の研修の実施により、新たな施業プランナーの育成と、既存の施業プランナーの知識・技術の向上を図ることができました。
- 「森林経営プランナー登録制度」により、地域における森林経営の中核を担う人材の位置づけを明確にすることができました。
- 林業普及指導員等の知識、技術の向上を図るため、研修等を開催（10 回）し、フォレスターの資格試験に 14 人が合格することができました。



〈施業プランナー研修（美濃市）〉

平成 27 年度以降の方針

◆市町村森林整備計画・森林経営計画の策定支援

- 市町村に対し市町村森林整備計画の水源涵養や木材生産などのゾーニングの追加設定等の変更を支援します。また、林業事業者等に対し森林経営計画（区域計画）の作成を支援し、一体的に森林整備を推進する区域の設定を進めます。
- 急傾斜地等を含む地域での森林経営計画の作成促進を図るため、車両系林業機械による木材搬出技術に加え、架線系林業機械による集材技術の普及に努めます。
- 森林経営計画制度に基づき、森林経営計画の確実な実行監理を行います。

◆低コスト造林方法と獣害対策の研究・普及

- 低コスト化が期待されるコンテナ苗の生産体制の整備を支援するとともに、造林事業者に対しコンテナ苗の普及を行います。
- 獣害対策は、獣害防除に対する支援のほか、捕獲に重点を置いた研修を開催します。

◆施業プランナーやフォレスターの育成

- 受講者のレベルに応じた 3 段階の研修を開催するとともに、より効果的な研修となるよう外部有識者等の意見を聴取し、研修内容に反映します。
- 引き続き育成研修及び上級研修を実施し、地域における森林管理・経営の中核を担う施業プランナーの育成と継続的な資質向上を図ります。
- 「森林経営プランナー」の登録を推進し、林業事業者等における森林経営プランナーの活動促進を図るとともに、技術維持のための定期的な研修を実施します。
- フォレスターとして登録（国の登録制度：森林総合監理士）するとともに、地域の森林管理に関して総合的に指導を行うための幅広い知識、技術を身につけるため、県内外の研修参加や、隣接県との連携による研修会を開催します。

2 優良県産材供給倍増プロジェクト

原木の生産から木材製品の利用に至る「木材の流れ」を円滑にすることを目的として、「木材生産」、「木材加工」、「木材利用」の各分野において生産加工消費体制を強化するとともに、「木材流通」、「製品流通」の分野では流通の合理化や需給のマッチング機能を強化するプロジェクトです。

平成 26 年度の実施状況

◆木材流通の合理化

○ストックポイント（中間土場）等における原木運搬用機械の導入（1事業体）、原木仕分用機械の整備（1事業体）を支援しました。

◆加工体制の強化

○中小製材工場の体質強化を図るため、木材加工施設の整備（1事業体）を支援しました。

○中小製材工場の連携強化を図るため、その中核となるプレカット工場（1事業体）の施設整備を支援しました。

○郡上市と工場立地協定を締結した大規模製材工場の乾燥施設等の整備を支援しました。

◆県産材の利用促進

○構造材に「ぎふ性能表示材」を一定量以上使用した住宅 201 棟に対して一棟当たり 20 万円を、内装材に一定量以上使用した住宅 85 棟に対して一棟当たり最大 10 万円を助成しました。

○木造住宅に関する消費者からの相談に対応できる「岐阜県木造住宅アドバイザー」を新たに 9 人養成・認定しました。

○住宅購入希望者に最初に接する営業担当者を「岐阜県木造住宅相談員」として新たに 30 人養成・認定しました。

○「公共施設等における県産材利用推進方針」に基づき、3 つの県有施設で内装木質化を行うとともに、14 の公共施設等（教育・福祉関連施設）の木造化・内装木質化を支援しました。

○首都圏・中京圏への販路拡大促進に向けて岐阜県・長野県の県産材の認証基準を共通化した「広域認証材」を活用し、モデルハウスが愛知県長久手市にオープンしました。

○木材業界、輸出支援団体や県等が協働し、県産材の輸出に関する情報収集や共有化を図り、取組みについて検討・実施するため、岐阜県産材輸出推進協議会を設置しました。



〈製材施設（郡上市）〉



〈岐阜県木造住宅アドバイザー養成講座（郡上市）〉



〈岐阜県木造住宅相談員養成講座（美濃市）〉



〈広域認証材を活用したモデルハウス（愛知県長久手市）〉

平成 26 年度の評価

◆木材流通の合理化

- ストックポイントの整備等により、製材工場等への原木直送量は 22.2 万 m³ と、原木総取扱量が減少している中でも前年度と同水準で推移しました。

◆加工体制の強化

- 中規模以上の製材工場で規模拡大が進んでいますが、1 工場当たりの年間平均加工量は 866m³ と、全国平均の 1/3 にとどまっています。
- 木材加工施設の整備支援や、郡上市への大規模製材工場の整備等により、今後、木材の需要が 5～10 万 m³ 増加する見通しです。

◆県産材の利用促進

- 「ぎふ性能表示材」の出荷量は 9,688 m³ で、対前年比 67% となりました。
- 17 の公共施設等について木造化及び内装木質化を行い県産材利用を進め、多くの人々に木の良さを感じていただくことができました。
- 長野県と協働で「広域認証材」の P R や、岐阜県産材輸出推進協議会の設置など、県外や海外に向けた県産材販売の取組みが進んでいます。



〈原木仕分用機械（下呂市）〉



〈特別支援学校の内装木質化（高山市）〉

平成 27 年度以降の方針

◆木材流通の合理化

- 製材工場等への原木の直送を一層促進するため、中間土場に必要の機械の整備等を支援します。
- 木材需給データベースの整備や森林評価等専門的な技術・知識を有する人材を活用し、製材工場等の需要に合わせた木材生産・流通体制を構築します。

◆加工体制の強化

- 住宅メーカー等が求める高品質な製品を出荷できるよう、中小製材工場の体質強化や水平連携を図るとともに、中核工場の施設整備や乾燥施設整備を支援します。
- 郡上市内での大規模製材工場の平成 27 年秋の本格稼働に向け、施設整備や原木供給体制の構築を支援するとともに、既存製材工場との水平連携の可能性についても検討します。

◆県産材の利用促進

- 県外で、構造見学会や完成見学会の開催により県産材住宅の P R が行われる住宅に対して助成します。
- 内装に「ぎふ証明材」を使用した住宅への助成を継続するほか、床面の段差解消を行う場合は助成額を加算します。
- 製材工場と工務店・建築士とのビジネスミーティングや、住宅資材展示会での P R 等により、「ぎふ性能表示材」の供給者と利用者との商談の機会を拡大します。
- 長野県と連携し、「ぎふ性能表示材」を「広域認証材」として中京圏や首都圏に販路拡大するための P R 活動を行います。
- 「岐阜県産材輸出推進協議会」で、県産材の輸出に関する情報収集や共有化を図り、関係者が連携して輸出にかかる取組みを推進します。
- 新たな分野・地域に向けた商品開発や販路拡大にかかる取組みを支援します。
- 木材関連事業者の競争力強化のための取組みを支援します。
- 「岐阜県木造住宅アドバイザー」を対象にスキルアップ講座を開催し、アドバイザー等を通じ、消費者へ県産材住宅に関する新たな制度や情報を発信します。
- 公共施設木造化研修会や短期技術研修の実施等により、木造構造設計や性能設計ができる建築士を育成するとともに、木材の新たな利用法や工法等の最新技術情報を提供します。

トピックス

○岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムの設立

平成26年9月19日、県内の林業・木材産業関係者が中心となり、産学官連携による新たな技術の開発やその普及を図るため、岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアムが設立されました。

コンソーシアムでは、テーマ別のワーキンググループを設置し、新しい技術開発や商品開発を目指した共同研究が行われています。また、会員相互の情報交換・交流を拡大するための情報交換会や林業先進地であるドイツ・オーストリアへの視察を開催しています。

＜平成26年度の主な活動実績＞

◆ワーキンググループによる活動

- ・木材産業の課題総点検
- ・地域主導の木質バイオマスエネルギー利用研修会
- ・県内木製家具メーカーにおけるデザイン戦略に学ぶ研修会
- ・森林の保育の合理化に関する意見交換会

◆視察

- ・先進林業・木材産業・人材育成機関の視察（ドイツ・バーデン＝ビュルテンベルグ州/オーストリア・シュタイヤーマルク州）



＜岐阜県森林技術開発・普及コンソーシアム
設立総会＞



＜木材生産の効率化WG研修会＞

○ドイツ ロッテンブルク林業単科大学と岐阜県立森林文化アカデミーとの連携

平成26年11月10日、先進的な森林・林業技術の導入を図るため、ドイツのロッテンブルク林業単科大学（HFR）と岐阜県立森林文化アカデミーとの間で連携に関する覚書を結びました。

岐阜県では、平成20年度から同州のフォレスター（森林官）の岐阜県への招へいや、県内林業経営者への学生のインターンシップ受け入れに協力するなどの活動を行ってきました。

平成26年度は森林文化アカデミーの学生のHFRサマーセミナーへの参加、集材技術改善に向けた助言のためのHFR教員の招へいなどの交流を進めてきました。

今後も森林・林業分野での人的・学術的交流を深めていきます。



＜ロッテンブルク林業単科大学との連携に関
する覚書締結＞

＜ロッテンブルク林業単科大学の概要＞

BW州立の4年制の林業分野の専科大学。「森林経済」「木材経済」「自然・環境保護」「景観プランニングおよび水源管理」の講座があり、エネルギー源としての森林バイオマスにも力を入れており、州営林局や営林署上級森林官の育成を目標としている。

目標値に対する実績

<参考：達成率算出方法>

$$\text{達成率} = \frac{\text{実績値} - \text{基準値}}{\text{目標値} - \text{基準値}} \quad (\text{基準値} = \text{基準年 H22 の実績値})$$

ただし、基準値がない項目、「目標値－基準値」が0以下の項目は、「達成率＝実績値／目標値」で算出する。

【基準値がない項目】

- 1 森林経営計画策定面積
- 7 恵みの森づくりコンソーシアム会員数
- 8 環境保全モデル林指定数
- 10 森林経営計画区域内作業道新規開設延長
- 15 公共施設の木造化及び内装木質化施設数
- 18 木育・森林環境教育指導者研修受講者数
- 26 フォレスター認定者数

【目標値－基準値が0以下の項目】

- 2 間伐の実施面積
- 6 生活環境保全林への入込者数
- 24 森林文化アカデミー卒業生（エンジニア科）県内就職率
- 27 新技術開発件数

健全で豊かな森林づくりの推進

1 森林経営計画策定面積（千 ha）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		75	110	145	180	200	(累計)
実績	—	46	75	93			
達成率	—	61%	68%	64%			
評価・課題	<p>平成 26 年度は国制度の一部要件緩和に伴う県の運営マニュアルの改訂版を配布するとともに、森林整備事業の重点実施の検討や林業普及指導員による個別支援などにより計画策定の促進に努めましたが、森林現況や所有形態など条件が整った箇所が少なくなり、目標値を下回りました。</p> <p>また点在する市町村有林や公社造林地は周辺民有林との共同計画とし、一体的なまとまりがある地域については区域計画の策定が必要です。</p>						
今後の方針	<p>森林経営計画制度について、今後も引き続き説明会等により制度の定着化を図るとともに、市町村有林や公社造林地等との共同計画を進め、林班計画に加え区域計画の作成を働きかけます。また林業普及指導員が個別案件を丁寧に支援することで、新規認定面積の確保を図ります。</p> <p>なお、森林経営計画が策定された森林については、従前どおり森林整備事業等の予算を優先配分するとともに、木材生産林として市町村森林整備計画での位置づけを推進します。</p>						

2 間伐の実施面積 (ha)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		12,400	12,400	12,400	12,400	12,400	
実績	14,284	10,463	8,844	8,605			
達成率	—	84%	71%	69%			
評価・課題	<p>搬出間伐に対する重点的な支援により、伐り捨て間伐の実施面積が減少し、間伐の実施面積は減少傾向にあります。さらに、12月下旬の豪雪により、雪による折損木の処理に林業労働力がとられたことや、間伐の現場に入れなくなったこと、境界の明確化に手間取ったことから、目標値及び前年度実績を下回りました。</p> <p>間伐の作業量を冬季に集中させる傾向があり、年間を通じた計画的な労働力の確保、間伐の実行が必要です。</p>						
今後の方針	<p>境界明確等の活動を支援し、間伐事業地の確保を促進します。</p> <p>引き続き、関係機関と事業量の情報共有に努めます。特に平成26年6月から始めた全国初の試みである、公的な機関県内における森林整備の発注等に関する事業計画の公表により、計画的な労働力確保や機械化の導入を促します。また、森林経営計画等に基づき間伐実施時期等を明確にすることで、計画的な間伐の実行を推進します。</p>						

3 搬出間伐材積 (m³) (森林整備事業分)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		87,600	96,400	105,700	115,300	125,400	
実績	73,143	191,943	160,525	149,412			
達成率	—	822%	376%	234%			
評価・課題	<p>搬出間伐に対する重点的な支援により、目標値を大幅に上回っています。</p> <p>しかし、12月下旬の豪雪により、雪による折損木の処理に林業労働力が取られたことや、間伐の現場に入れなくなったことから、前年度実績を下回りました。</p> <p>多様な木材需要に応えるとともに、森林所有者に利益を還元して持続的な林業経営を確立するためには、更なる作業の計画化及び効率化、搬出技術の向上等が必要です。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、関係機関と事業量の情報共有に努めます。特に平成26年6月から始めた全国初の試みである、公的な機関県内における森林整備の発注等に関する事業計画の公表により、計画的な労働力確保や機械化の導入を促します。また、次世代型架線集材技術の普及等により更なる搬出材積の増加を推進します。</p>						

4 災害跡地復旧工事3年以内完了率 (%)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		100 (毎年度)					
実績	36.1	92	97	98			
達成率	—	87%	95%	97%			
評価・課題	<p>平成24年に発生した被災箇所への復旧対策をこれまで3ヶ年かけて実施してきた結果、復旧想定合計額の98%の整備を行うことができ、ほぼ目標値に達することができました。</p>						
今後の方針	<p>今後も目標値を確保できるよう市町村と連携し整備を進めます。また、下流の保全対象の住民への注意喚起等ソフト対策も進めます。</p>						

5 魚つき保安林の指定箇所数（箇所）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		2	3	4	5	5	(累計)
実績	1	3	4	5			
達成率	—	200%	150%	133%			
評価・課題	恵那市上矢作町地内の「不動の滝」周辺森林（約 6.9ha）を県下 5 番目となる魚つき保安林に指定し、目標値を上回ることができました。						
今後の方針	揖斐川及び長良川森林計画区内での、新たな指定地の選定により、保安林指定を行います。						

6 生活環境保全林への入込者数（万人）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		112（毎年度）					
実績	112	113	120	112			
達成率	—	101%	107%	100%			
評価・課題	生活環境保全林の再整備を支援する等、利便性の向上に努めた結果、目標値を達成できました。平成 26 年度は夏季に豪雨が発生したことにより、前年度より入込者数が減少したと考えられます。 今後、人口減少や少子高齢化の進展により、レジャーの多様化等が進むと予想されるため、より幅広い世代の方に利用いただけるよう、安全性、利便性を確保する必要があります。						
今後の方針	生活環境保全林の利用施設等について、利用者の安全性や利便性の向上が図られるよう、市町の再整備を支援します。また、ホームページの記載内容を最新の情報に更新、問い合わせ先を明確化するなどして、市町と協働して積極的に P R を行います。						

7 恵みの森づくりコンソーシアム^(※3) 会員数（人）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		40	55	70	85	100	(累計)
実績	—	31	32	35			
達成率	—	78%	58%	50%			
評価・課題	各種イベント会場等での P R や、入会説明会を行った結果、法人等を含む 3 人（団体）の申し込みがありました。目標値を下回っています。 会員への加入が進まない一因に会費が上げられることから（株式会社等法人 3 万円/年）、今年度より協議会の加入も認めました。岐阜県木育推進協議会の加入により、実質的には協議会会員を含め 52 人（団体）となり、活動の裾野が広がっている状況です。今後とも積極的な P R が必要です。						
今後の方針	協議会の加入を進めることで、実質的な会員数を増加させ、活動の裾野を広げていきます。 また、引き続き、県内外でのイベントや企業との協働による森林づくり協定を締結する企業に対して積極的に P R を行うと共に、興味を持っていただけそうな企業等を個別訪問し、入会者の増加を図ります。						

(※3) コンソーシアム：NPO、企業等による里山林や奥山林の保全と新たな利活用を進める組織

8 環境保全モデル林指定数（箇所）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		1	2	3	4	5	(累計)
実績	—	1	2	4			
達成率	—	100%	100%	133%			
評価・課題	<p>土岐高山城跡の森、中津川市加子母福崎の森を、第3号・第4号の環境保全モデル林に選定し、整備・活用計画を検討しました。</p> <p>計画の策定にあたっては、モデル林での活動を希望する団体や近隣の自治会等から幅広く意見を聞くことができました。</p>						
今後の方針	<p>土岐高山城跡の森及び中津川市加子母福崎の森の環境保全モデル林については、県が平成27年度中に整備を行い、平成28年度からの活用を目指します。</p> <p>平成27年度に新たに1箇所を環境保全モデル林に選定、平成28年度中に整備を行うことにより、平成29年度には計画する5箇所すべてにおいて活用が開始されるよう事業を進めます。</p>						

林業及び木材産業の振興

9 木材（丸太）生産量（万m³）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		37	39	42	45	50	
実績	32.5	36.3	36.8	37.1			
達成率	—	84%	66%	48%			
評価・課題	<p>搬出間伐の促進、森林経営計画に基づく計画的な伐採により、実績を伸ばすことはできましたが、目標値は下回りました。</p> <p>大規模製材工場（H27）、木質バイオマス発電施設（H26）の稼働を視野に入れ、既存の路網整備による木材搬出に加え、架線集材技術の普及強化により木材生産エリアの拡大を図る必要があります。</p>						
今後の方針	<p>架線集材技術の研修等により、急傾斜地等でも木材生産ができる技術の普及を行うほか、森林経営計画に主伐（小面積皆伐）を組み込んで木材生産の拡大を図るとともに、森林の適正な更新を行うことのできる仕組みづくりを目指します。</p>						

(再掲) 1 森林経営計画策定面積（千ha）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		75	110	145	180	200	(累計)
実績	—	46	75	93			
達成率	—	61%	68%	64%			
評価・課題	<p>平成26年度は国制度の一部要件緩和に伴う県の運営マニュアルの改訂版を配布するとともに、森林整備事業の重点実施の検討や林業普及指導員による個別支援などにより計画策定の促進に努めましたが、森林現況や所有形態など条件が整った箇所が少なくなり、目標面積値を下回りました。</p> <p>また点在する市町村有林や公社造林地は周辺民有林との共同計画とし、一体的なまとまりがある地域については区域計画の策定が必要です。</p>						

今後の方針	<p>森林経営計画制度について、今後も引き続き説明会等により制度の定着化を図るとともに、市町村有林や公社造林地等との共同計画を進め、林班計画に加え区域計画の作成を働きかけます。また林業普及指導員が個別案件を丁寧に支援することで、新規認定面積の確保を図ります。</p> <p>なお、森林経営計画が策定された森林については、従前どおり森林整備事業等の予算を優先配分するとともに、木材生産林として市町村森林整備計画での位置づけを推進します。</p>
-------	---

1 0 森林経営計画区域内作業道新規開設延長 (km)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		150	300	450	600	750	(累計)
実績	—	154	378	641			
達成率	—	103%	126%	142%			
評価・課題	<p>搬出間伐のための作業道開設の理解が広がるとともに、作設技術も広く普及し、災害に強く継続的に使用できる作業道が開設されています。</p> <p>開設後の作業道の改良や維持管理の負担が、大きくなりつつあります。</p>						
今後の方針	<p>搬出間伐の促進のため作業道の開設を推進するとともに、作業道の開設中、開設後にチェックリストによる確認や現地指導を行い、オペレーターの技術向上を図ります。</p> <p>被災作業道の事例を調査し、更に災害に強い作業道開設の普及に活用します。</p>						

1 1 製材工場等への木材直送量 (万m³)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		18	20	22	24	26	
実績	13	21.7	22.4	22.2			
達成率	—	174%	134%	102%			
評価・課題	<p>ストックポイントの整備等により、製材工場等への木材直送量は目標値を上回りました。原木の総取扱量は前年度と比較して 36.0 万m³から 35.3 万m³へと減少しましたが、製材工場等への木材直送量は 22.4 万m³から 22.2 万m³と減少幅は小さく、原木の総取扱量に占める直送の割合は 62.2%から 62.9%へと微増しています。</p> <p>木材の流通コストの削減が図られていますが、更なる流通コストの削減による木材流通の合理化を図り、需要に対応した木材の安定供給が必要です。</p>						
今後の方針	<p>製材工場等への原木直送、製材業者・工務店などの連携による製品直納、また、中間土場など山元での原木仕分けに必要な施設整備等に支援することにより、木材流通の合理化を一層推進します。</p>						

1 2 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合 (%)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		43	47	51	55	60	
実績	31	34.5	37.8	40.3			
達成率	—	29%	43%	47%			
評価・課題	<p>製材品における人工乾燥材出荷率は、前年度より増加し、40%を超え、全国平均(33.6%)を大きく上回っていますが、目標を下回りました。</p> <p>外材製品に対抗し乾燥材出荷率を高めるためには、製材工場等における乾燥施設の整備促進、乾燥技術の向上及び技術者の育成が必要です。</p>						
今後の方針	<p>製材工場、乾燥センター等が行う乾燥施設の整備を支援するとともに、平成 26 年度に県森林研究所が導入した木材乾燥実験施設を活用しながら、県内工場が抱える技術的な課題解決のための試験研究を行い、その成果を普及します。</p> <p>製材工場等の水平連携により、乾燥施設を効率的に利用できる仕組みを構築し、乾燥材の出荷量を増やし、安定的に乾燥材が供給できるよう支援します。</p>						

1 3 ぎふ性能表示材製品出荷量 (千 m^3)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		10	20	30	40	50	
実績	1	9.9	14.5	9.7			
達成率	—	99%	71%	30%			
評価・課題	<p>「ぎふ性能表示材」の実績は前年より減少し、目標値を下回りました。一方で、これまで「ぎふ性能表示材」を扱っていた 2 工場が J A S 認証を取得し、「J A S 認証材」(「ぎふ性能表示材」相当)が前年の 1.5 千m^3から 7.4 千m^3に大幅に増加しました。これにより、「ぎふ性能表示材」と「J A S 認証材」を合計した実績は、前年の 16.0 千m^3から 17.1 千m^3と増加しました。</p> <p>今後は、住宅メーカーや公共建築物の木造化等で性能表示を求める大口の需要者に対する更なる P R が必要です。</p>						
今後の方針	<p>乾燥施設の導入支援等を通じて「ぎふ性能表示材」の供給体制を整備します。</p> <p>構造材に加え、新たに内装材を「ぎふ性能表示材」として出荷するための含水率測定基準等を作成し、性能表示材の販路拡大を行います。</p> <p>製材工場と工務店・建築士を対象とした商談会を開催し、新規取引の機会を設けます。また、長野県と連携し、「ぎふ性能表示材」を「広域認証材」として中京圏や首都圏に向けて P R します。</p>						

1.4 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合 (%)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		17	18	19	20	21	
実績	16.1	15.1	16.4	18.2			
達成率	—	マイナ	16%	72%			
評価・課題	<p>消費税増税前の駆け込み需要の反動により、県内の住宅着工戸数は対前年比 85%と大幅に減少しました。こうした中、県産材住宅の着工戸数は対前年比 91%と減少幅が小さく、目標値を下回ったものの、県産材住宅の割合は増加しました。</p> <p>今後は施主に対し、県産材住宅の良さや意義を積極的に普及・PRする取組みが必要です。</p>						
今後の方針	<p>「ぎふの木で家づくり支援事業」等により県産材住宅を建築する施主に対する支援や県産材住宅を建築する団体等の支援を行います。また、品質や性能の確かな「ぎふ性能表示材」をPRすることにより、県産材住宅の建設を促進します。</p> <p>さらに、原木供給者から工務店まで連携したグループが実施する「ぎふ性能表示材」の利用促進活動の支援を引き続き行います。</p>						

1.5 公共施設の木造化及び内装木質化施設数 (施設)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		16	32	48	64	80	(累計)
実績	—	15	38	55			
達成率	—	94%	119%	115%			
評価・課題	<p>県内の公共施設のうち、特に普及効果の高い教育・福祉関連施設を中心に、県有施設で 3 施設、市町村等施設で 14 施設の木造化及び内装木質化を行い、目標を上回ることができました。</p> <p>しかし、市町村によって取組み状況に差があるため、さらなる気運の醸成が必要です。</p>						
今後の方針	<p>市町村木材利用推進方針に基づき、木造公共施設の整備が推進されるよう、市町村に助言・支援を行います。</p> <p>公共施設木造化研修会等を開催し、木造建築物に関する正しい知識を持ち、構造設計、性能設計ができる建築士を育成するとともに、市町村担当者の木造化・内装木質化に対する理解を深めます。</p>						

1.6 木質バイオマス利用量 (燃料用途) (*4) (千 m³)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		14	16	18	21	24	
実績	11	12.5	15.1	9.7			
達成率	—	50%	82%	マイナ			
評価・課題	<p>大規模施設の事業者の未利用材の燃料用途利用実績が大幅に減少したため、目標を下回りました。</p> <p>しかし、平成 26 年 12 月から瑞穂市において整備されたバイオマス発電施設の稼働が開始され、平成 27 年度以降は未利用材の燃料需要が大幅に増加することが予測されます。今後は、燃料需要に応えるため、未利用材を安定供給する仕組みづくりと、地域内で発生した木質バイオマス (燃料用途) を地域内で利用する仕組みづくりが必要です。</p>						

今後の方針	<p>バイオマス発電施設の安定的な稼働を図るため、需給調整機関の運営支援や加工施設整備支援等、燃料となる未利用材の安定供給体制の構築を支援します。</p> <p>平成 27 年度に中小規模のバイオマスエネルギー施設の導入可能性調査を実施し、木質バイオマス利用施設の導入拡大を進めます。</p>
-------	--

(※4) 木質バイオマス利用量（燃料用途）：原木から木質燃料として加工される利用量。製材端材、木質系廃棄物を除く。

(再掲) 7 恵みの森づくりコンソーシアム^(※3) 会員数 (人)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		40	55	70	85	100	(累計)
実績	—	31	32	35			
達成率	—	78%	58%	50%			
評価・課題	<p>各種イベント会場等での PR や、入会説明会を行った結果、法人等を含む 3 人（団体）の申し込みがありました。目標値を下回っています。</p> <p>会員への加入が進まない一因に会費が上げられることから（株式会社等法人 3 万円/年）、今年度より協議会の加入も認めました。岐阜県木育推進協議会の加入により、実質的には協議会会員を含め 52 人（団体）となり、活動の裾野が広がっている状況です。今後とも積極的な PR が必要です。</p>						
今後の方針	<p>協議会の加入を進めることで、実質的な会員数を増加させ、活動の裾野を広げていきます。</p> <p>また、引き続き、県内外でのイベントや企業との協働による森林づくり協定を締結する企業に対して積極的に PR を行うと共に、興味を持っていただけそうな企業等を個別訪問し、入会者の増加を図ります。</p>						

(※3) コンソーシアム：NPO、企業等による里山林や奥山林の保全と新たな利活用を進める組織

1 7 キノコ生産量 (t)

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		4,960	4,995	5,030	5,065	5,100	
実績	4,899	4,210	3,877	3,023			
達成率	—	マイナ	マイナ	マイナ			
評価・課題	<p>全国のキノコ生産量も減少傾向（H23 年度比で 1 割減）にある中、岐阜県では平成 26 年度に大規模生産者の生産中止等から、キノコ生産量は目標値を大幅に下回りました。</p> <p>平成 26 年度原木しいたけ回復力加速化事業の取組みを開始し、販路拡大や消費 PR 等を行いました。キノコ類の販売価格の低下、生産者の高齢化や後継者不足、原発事故による全国的な原木不足、キノコ類の価格競争力等の課題はなお続いています。</p>						
今後の方針	<p>シイタケの産地化を促進するため、シイタケ原木の共同購入やシイタケ原木価格の上昇による生産者の負担を軽減するための支援に取り組みます。</p> <p>また、キノコの安定生産や経営の安定化を図るため、生産者に対する技術指導等を積極的に行うとともに、販売先を確保し、価格競争力のある事業者への支援を検討していきます。</p>						

人づくり及び仕組みづくりの推進

1 8 木育・森林環境教育指導者研修受講者数（人）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		50	100	150	200	250	(累計)
実績	—	78	107	177			
達成率	—	156%	107%	118%			
評価・課題	<p>木育・森林環境教育指導者研修は、教育機関への普及が着実に進みつつあり、受講者数は目標値を上回ることができました。達成率も年々増加の傾向にあります。</p> <p>引き続き研修内容の充実や指導者の技術向上を図るため、受講者への事後アンケートを実施し、研修内容や運営方法の更なる改善が必要です。</p>						
今後の方針	<p>当該研修を「ぎふ木育 30 年ビジョン」に基づき、習得段階やニーズに応じた内容とするとともに、一般の方が参加しづらい平日の開催から土曜日の開催に変更するなど、参加しやすくかつ、より充実した研修を実施してまいります。</p>						

1 9 木育教室・緑と水の子ども会議実施校数（校）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		175	190	200	210	220	(累計)
実績	149	204	231	270			
達成率	—	212%	200%	237%			
評価・課題	<p>平成 26 年度に木育教室・緑と水の子ども会議を実施した学校数は 270 と目標を大きく上回っています。平成 26 年度では、新規に木育教室、緑と水の子ども会議を実施した実施施設・校が 39 と、前年度の新規実施施設・校 27 を上回っており、教育機関への普及が着実に進みつつあります。</p> <p>しかし、実施施設・校が特定される傾向があるため、新たな実施施設・校の掘り起しが必要です。</p>						
今後の方針	<p>継続的に木育教室等が実施され、ぎふ木育が定着するよう、小中学校校長会や各教育事務所管内の教員会議において実施の働きかけを行います。また、ぎふ森林づくりサポートセンターなどを活用した広報を引き続き行います。</p>						

20 森林づくりに関する企業等との協定締結数（件）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		15	16	17	18	19	(累計)
実績	13	15	17	17			
達成率	—	100%	133%	100%			
評価・課題	<p>平成 26 年度は新たな協定の締結はありませんでしたが、森林づくりに意向を示す企業が 3 企業ありました。</p> <p>今後、締結の意向を示す企業と調整し、締結できるよう努めてまいります。</p> <p>また、協定期間が満了する企業等に対して、活動の継続実施を働きかけていく必要があります。</p>						
今後の方針	<p>森林づくり活動を希望する企業に対し、制度の説明、活動場所の紹介、活動計画の作成、運営方法などの支援を行います。</p> <p>また、協定締結済みの企業等に対しては、引き続き森林づくり活動のサポートや広報支援を行います。</p>						

(再掲) 7 恵みの森づくりコンソーシアム^(※3) 会員数（人）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		40	55	70	85	100	(累計)
実績	—	31	32	35			
達成率	—	78%	58%	50%			
評価・課題	<p>各種イベント会場等での PR や、入会説明会を行った結果、法人等を含む 3 人（団体）の申し込みがありましたが、目標値を下回っています。</p> <p>会員への加入が進まない一因に会費が挙げられることから（株式会社等法人 3 万円/年）、今年度より協議会の加入も認めました。岐阜県木育推進協議会の加入により、実質的には協議会会員を含め 52 人（団体）となり、活動の裾野が広がっている状況です。今後とも積極的な PR が必要です。</p>						
今後の方針	<p>協議会の加入を進めることで、実質的な会員数を増加させ、活動の裾野を広げていきます。</p> <p>また、引き続き、県内外でのイベントや企業との協働による森林づくり協定を締結する企業に対して積極的に PR を行うと共に、興味を持っていただけそうな企業等を個別訪問し、入会者の増加を図ります。</p>						

(※3) コンソーシアム：NPO、企業等による里山林や奥山林の保全と新たな利活用を進める組織

21 森林づくり関係イベント^(※5)に出展した団体数（団体）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		40	45	50	55	60	
実績	35	48	69	82			
達成率	—	260%	340%	313%			
評価・課題	<p>木材生産に携わる団体から NPO 団体や女性林業グループなど様々な団体から昨年を上回る出展がありました。</p> <p>特定の団体に留まらず出展に意向を示す団体等、引き続き多くの団体等に出展いただけるよう努める必要があります。</p>						
今後の方針	<p>平成 26 年度に出展された団体はもとより新たな団体に催事への参加を幅広く呼びかけます。</p>						

(※5) 森林づくり関係イベント：県みどりの祭り、ぎふ山の日フェスタ、森と木とのふれあいフェア

2.2 森林技術者数（人）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		1,184	1,193	1,202	1,211	1,220	
実績	1,166	1,109	1,097	1,029			
達成率	—	マイス	マイス	マイス			
評価・課題	<p>森林技術者数は近年横ばい傾向にありましたが、定年や転職等による退職が多かったこと等により目標値を下回りました。</p> <p>平成26年度における新規就業者75名のうち30歳未満は32名（43%）と、平成25年度の30歳未満の新規就業者27名（38%）と比較して若年層の就業が進んでいますが、30歳未満の森林技術者の割合は全体の10%と少ない状況にあります。</p> <p>また、退職者のうち30代、40代の割合は、平成26年度で49人（54%）と、平成25年度の42人（45%）を上回っています。</p> <p>引き続き、森林技術者の若返りを促進するため、若年層への新規就業者の確保及び定着を進めるとともに、30代、40代の人材の定着への取組みが必要です。</p>						
今後の方針	<p>林業就業への関心のある人に対して、林業労働力確保支援センターと連携し就業支援に取り組むとともに、農林高校の学生に対するインターンシップや森林文化アカデミーの学生等に対する給付金の支給等により就業支援に取り組みます。</p> <p>また、新規就業者に対し、基礎的な技術の修得支援に取り組むとともに、中堅的な森林技術者に対しても、習熟度に応じた各種研修などにより技術の修得支援に取り組めます。</p>						

2.3 施業プランナー養成者数（人）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		72	84	96	108	120	(累計)
実績	45	81	98	114			
達成率	—	133%	136%	135%			
評価・課題	<p>森林経営計画の作成・実行監理を担う施業プランナーの必要性の理解が進んでおり、養成者数は目標を上回っています。</p> <p>なお、研修修了者には、個別指導によるフォローアップにより資質の維持・向上を図っています。</p> <p>さらに、森林経営の中核を担う人材としての位置づけを明確にするため「岐阜県森林経営プランナー登録制度」を設けており、平成26年度末までに56人が登録されています。</p> <p>今後も研修修了者の資質の維持及び向上を図るとともに、施業プランナーが活躍できる環境を整えることが必要です。</p>						
今後の方針	<p>研修修了者の技術力の維持・向上を目的とした研修を開催するとともに最新技術等を情報提供します。</p> <p>研修修了者に対する「岐阜県森林経営プランナー」の登録を促進します。</p>						

2.4 森林文化アカデミー卒業生（エンジニア科）県内就職率（％）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		70 以上（毎年度）					
実績	78	79	70	50			
達成率	—	113%	100%	71%			
評価・課題	<p>森と木のエンジニア科卒業生 18 人のうち、県内に就職できたのは 9 人、県内就職率が 50%にとどまり、目標を大幅に下回りました。</p> <p>今年度、県外に就職した卒業生は 4 人で、昨年よりむしろ少ない反面、就職等が決まらなかった卒業生が 3 人（平成 25 年度は 0 人）もいたことが、県内就職率を下げた大きな要因です。</p> <p>県内企業からの求人票は 18 件（平成 25 年度 15 件）と平成 25 年度より多かったのですが、学生の希望とのミスマッチの是正や、学生自身の就職意識醸成が必要で、未就職卒業生の数を減らすこと、その上で県内就職率 70%を恒常的に確保できるような、取組みが必要です。</p>						
今後の方針	<p>26 年度に新たに設立された岐阜県林業技術開発・普及コンソーシアム会員企業をはじめ企業訪問等を積極的に行い、求人情報の収集等を行い、新たな就職先企業等の掘り起こしを行います。</p> <p>学生の就職意識を早い段階から啓発するため、就職教育を授業科目として取り組みます。また、就職教育・就職先開拓等を行うキャリア支援組織を設置するなど、体制づくりを行います。</p>						

2.5 独自の取組みを行った市町村森林管理委員会数（数）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		18	20	22	24	26	
実績	13	17	20	24			
達成率	—	80%	100%	122%			
評価・課題	<p>委員会や部会等で市町村有林の管理や市町村森林整備計画のゾーニングの検討、地域固有の課題に対する支援等、合わせて 24 の市町村において独自の取組みが行われました。地域固有の課題の一つに「木の駅プロジェクト」への支援があげられますが、さらに関連して、地域の木質バイオマス利用の検討を始めた市町村があります。また、郡上市では深刻な獣害対策について、具体的な仕組みづくりを検討しています。</p> <p>一方で、森林法に基づく市町村森林整備計画に対する有識者への意見聴取のみに活用され、地域の森林づくりの合意形成の場として機能していない市町村もあります。</p>						
今後の方針	<p>引き続き、地域の実情に応じた課題を設定し、継続した取組みができるよう、市町村森林管理委員会のアドバイザーや委員として林業普及指導員が参画し、積極的な支援・指導を行います。</p> <p>また、先進事例、運営方法の工夫等を紹介する情報交換会を開催するなど、情報交換をし、各市町村の活動の活性化を図ります。</p>						

2.6 フォレスター認定者数（人）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		—	10	20	30	40	(累計)
実績	—	—	20	34			
達成率	—	—	200%	170%			
評価・課題	<p>森林総合監理士（フォレスター^(※2)）の資格試験に向けて、情報交換会や研修会の開催、国主催の森林総合監理士育成研修や専門技術研修への派遣等により、知識や技術の取得に努めた結果、14人が合格しました。</p> <p>各農林事務所に森林総合監理士を配置するため、平成27年度も引き続き林業普及指導員の資質向上を図るとともに、森林総合監理士が地域の森林管理に関して、市町村や林業事業体を支援・指導する必要があります。</p>						
今後の方針	<p>平成27年度に1年前倒して目標値を達成できるよう、国研修の活用や、国有林、隣県との連携による現地検討会等を開催し、林業普及指導員の資質向上に努めます。</p>						

(※2) フォレスター：林業普及指導員資格試験区分における地域森林総合監理に合格した者の通称。

2.7 新技術開発件数（件）

年度	基準年 H22	H24	H25	H26	H27	H28	摘要
目標		2（毎年度）					
実績	2	2	2	5			
達成率	—	100%	100%	250%			
評価・課題	<p>「森林の水土保全機能を高める森林制御手法の開発（平成24～26年度）」、「高精度資源情報を活用した森林経営計画策定支援システムの構築と検証（平成24～26年度）」、「生態系保全のための土と木のハイブリッド治山構造物の開発（平成24～26年度）」、「スギ材乾燥の効率化に関する研究（平成24～26年度）」において技術開発を行いました。ポイント等を解説した手引書を作成し、これらの新技術が活用されるよう普及啓発を図る必要があります。</p>						
今後の方針	<p>林業普及指導員による普及啓発や研修会の開催方法等、技術内容に応じて技術移転の手法を検討し、更なる技術移転を推進します。</p> <p>現時点で表面化している課題のみでなく、今後必要となるであろう技術を予測し課題化するため、農林事務所等の現地機関や林業事業体等からの情報の収集、大学、国の研究機関、他の公設試験研究機関との連携、情報交換に努めます。</p>						

清流の国ぎふ憲章

～ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ～

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

知

清流がもたらした
自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます

創

ふるさとの宝ものを磨き活かし、
新たな創造と発信に努めます

伝

清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日 「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議